

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月28日

【事業年度】 第22期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東京日産コンピュータシステム株式会社

【英訳名】 TOKYO NISSAN COMPUTER SYSTEM CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 学

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東二丁目16番10号

【電話番号】 03(5466)5530(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 赤木 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東二丁目16番10号

【電話番号】 03(5466)5530(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 赤木 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の平成22年3月期における会計処理について、一部不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

当社では、事実関係の詳細をより適切かつ迅速に把握するために、平成22年12月10日に当社と利害関係のない社外の弁護士及び公認会計士による外部調査委員会を設置し、調査を進め、平成23年1月7日付けで外部調査委員会から調査報告書を受領いたしました。

外部調査委員会による調査の結果を受け、当社の会計監査人であるアーク監査法人と協議した結果、平成22年3月期に固定資産評価損として特別損失に計上した134,551千円について、その計上時期・計上金額の訂正及び関連事項の訂正を行うものとして、過年度の訂正を行うことといたしました。

これにより平成22年6月21日に提出いたしました第22期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書の一部に訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む。)を提出いたします。

また、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表についてアーク監査法人より監査を受け、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (2) 財政状態の分析
- (4) 経営成績の分析

#### 第3 設備の状況

##### 1 設備投資等の概要

##### 2 主要な設備の状況

- (1) 提出会社

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
  - 連結貸借対照表
  - 連結損益計算書
  - 連結株主資本等変動計算書
  - 連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

- (連結損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

##### (2) その他

##### 2 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書

##### 注記事項

- (損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

- 附属明細表
- 有形固定資産等明細表

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)		9,195,820	9,121,701	9,013,172	7,572,673
経常利益 (千円)		348,948	<u>263,360</u>	<u>238,011</u>	<u>150,642</u>
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)		162,253	<u>580,569</u>	<u>33,148</u>	<u>20,562</u>
純資産額 (千円)	2,094,522	2,139,107	<u>1,513,877</u>	<u>1,485,857</u>	<u>1,478,550</u>
総資産額 (千円)	4,756,936	4,536,038	<u>3,482,065</u>	<u>3,035,899</u>	<u>3,083,687</u>
1株当たり純資産額 (円)	165,160.55	169,770.47	<u>120,149.00</u>	<u>117,925.18</u>	<u>117,345.26</u>
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)		12,877.26	<u>46,076.97</u>	<u>2,630.86</u>	<u>1,631.96</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.0	47.2	<u>43.5</u>	<u>48.9</u>	<u>47.9</u>
自己資本利益率 (%)		7.7	<u>31.8</u>	<u>2.2</u>	<u>1.4</u>
株価収益率 (倍)		13.4		<u>15.7</u>	<u>31.3</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		64,556	283,388	357,888	221,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		73,119	89,358	104,731	12,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		132,517	322,819	233,445	31,668
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		562,019	433,229	452,940	654,634
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	149 [22]	153 [17]	162 [15]	163 [11]	157 [5]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期については、貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項のみを記載しております。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)		9,195,820	9,121,701	9,013,172	7,572,673
経常利益 (千円)		348,948	<u>254,610</u>	<u>235,011</u>	<u>147,642</u>
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)		162,253	<u>711,083</u>	<u>31,369</u>	<u>98,572</u>
純資産額 (千円)	2,094,522	2,139,107	<u>1,383,363</u>	<u>1,353,564</u>	<u>1,424,268</u>
総資産額 (千円)	4,756,936	4,536,038	<u>3,351,552</u>	<u>2,903,607</u>	<u>3,029,405</u>
1株当たり純資産額 (円)	165,160.55	169,770.47	<u>109,790.79</u>	<u>107,425.78</u>	<u>113,037.14</u>
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)		12,877.26	<u>56,435.17</u>	<u>2,489.67</u>	<u>7,823.24</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.0	47.2	<u>41.3</u>	<u>46.6</u>	<u>47.0</u>
自己資本利益率 (%)		7.7	<u>40.4</u>	<u>2.3</u>	<u>7.1</u>
株価収益率 (倍)		13.4		<u>16.6</u>	<u>6.5</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		64,556	283,388	357,888	221,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		73,119	89,358	104,731	12,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		132,517	322,819	233,445	31,668
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		562,019	433,229	452,940	654,634
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	149 [22]	153 [17]	162 [15]	163 [11]	157 [5]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期については、貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項のみを記載しております。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	10,406,252	7,461,810	7,307,350	7,276,344	6,493,332
経常利益 (千円)	467,874	373,072	<u>287,548</u>	<u>248,472</u>	<u>173,820</u>
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	269,164	191,021	<u>608,455</u>	<u>65,478</u>	<u>44,370</u>
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	867,740	867,740	867,740	867,740	867,740
発行済株式総数 (株)	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
純資産額 (千円)	2,094,522	2,167,875	<u>1,514,759</u>	<u>1,519,069</u>	<u>1,535,569</u>
総資産額 (千円)	4,617,248	4,374,725	<u>3,271,999</u>	<u>2,894,170</u>	<u>3,038,304</u>
1株当たり純資産額 (円)	165,160.55	172,053.65	<u>120,219.04</u>	<u>120,561.04</u>	<u>121,870.59</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5,000 ( )	5,000 ( )	5,000 ( )	2,500 ( )	2,500 ( )
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	20,290.86	15,160.44	<u>48,290.11</u>	<u>5,196.68</u>	<u>3,521.43</u>
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.4	49.6	<u>46.3</u>	<u>52.5</u>	<u>50.5</u>
自己資本利益率 (%)	13.5	9.0	<u>33.0</u>	<u>4.3</u>	<u>2.9</u>
株価収益率 (倍)	19.3	11.3		<u>7.9</u>	<u>14.5</u>
配当性向 (%)	24.6	33.0		<u>48.1</u>	<u>71.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,438,879				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,025,151				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,257				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	654,608				
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	92 [4]	93 [6]	102 [7]	109 [7]	115 [2]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第18期は関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第19期、第20期、第21期及び第22期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第18期、第19期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

5 第19期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	10,406,252	7,461,810	7,307,350	7,276,344	6,493,332
経常利益 (千円)	467,874	373,072	<u>278,798</u>	<u>245,472</u>	<u>170,820</u>
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	269,164	191,021	<u>738,968</u>	<u>63,699</u>	<u>122,380</u>
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	867,740	867,740	867,740	867,740	867,740
発行済株式総数 (株)	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
純資産額 (千円)	2,094,522	2,167,875	<u>1,384,246</u>	<u>1,386,776</u>	<u>1,481,287</u>
総資産額 (千円)	4,617,248	4,374,725	<u>3,141,486</u>	<u>2,761,878</u>	<u>2,984,022</u>
1株当たり純資産額 (円)	165,160.55	172,053.65	<u>109,860.83</u>	<u>110,061.64</u>	<u>117,562.48</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5,000 ( )	5,000 ( )	5,000 ( )	2,500 ( )	2,500 ( )
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	20,290.86	15,160.44	<u>58,648.31</u>	<u>5,055.49</u>	<u>9,712.71</u>
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.4	49.6	<u>44.1</u>	<u>50.2</u>	<u>49.6</u>
自己資本利益率 (%)	13.5	9.0	<u>41.6</u>	<u>4.6</u>	<u>8.5</u>
株価収益率 (倍)	19.3	11.3		<u>8.2</u>	<u>5.3</u>
配当性向 (%)	24.6	33.0		<u>49.5</u>	<u>25.7</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,438,879				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,025,151				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,257				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	654,608				
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	92 [4]	93 [6]	102 [7]	109 [7]	115 [2]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第18期は関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第19期、第20期、第21期及び第22期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第18期、第19期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

5 第19期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年秋以降の金融危機に端を発した世界的な金融・経済危機による景気後退局面に回復の兆しが見え始めたものの、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、先行き不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループの属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進むとともに、顧客のIT投資に対する慎重性により、国内市場は依然厳しい状況で推移いたしました。また、人材派遣業界におきましては、雇用状況の悪化を反映し、派遣契約の継続契約の取りやめ等、企業環境は回復の兆しが見られず、一層厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは「情報化ライフサイクルサポーター」として、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力を強化し、顧客にとってのベストソリューションを提供することにより、より付加価値の高いビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を軸に、受注高の確保とサービスビジネスの拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高7,572百万円(前年同期比1,440百万円減、16.0%減)、営業利益146百万円(前年同期比86百万円減、37.3%減)、経常利益150百万円(前年同期比87百万円減、36.7%減)となりました。当期純利益につきましては、固定資産評価損等の特別損失を135百万円計上した結果、20百万円の利益(前年同期比12百万円減、38.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### 情報システム関連事業

情報システム関連事業は、競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、活動の中心をハードウェアビジネスから収益力のあるサービスビジネスへとより積極的に展開したものの、全体的には顧客のIT投資の減退に回復傾向が見られないことから、特に期末における顧客のIT投資の中止・先送りが影響し、売上高は6,488百万円(前年同期比782百万円減、10.8%減)、営業利益につきましては172百万円(前年同期比74百万円減、30.1%減)となりました。

#### 人材派遣事業

人材派遣事業は、平成20年秋以降からの厳しい事業環境に回復の兆しが見られず、派遣契約の継続契約の取りやめは依然続いており、売上高は1,084百万円(前年同期比658百万円減、37.8%減)となりました。人件費を中心に営業費の削減を行い、上期に比べ下期は収益の改善が見られたものの、営業利益は26百万円の損失(前年同期は13百万円の損失)となりました。



(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年秋以降の金融危機に端を発した世界的な金融・経済危機による景気後退局面に回復の兆しが見え始めたものの、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、先行き不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループの属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進むとともに、顧客のIT投資に対する慎重性により、国内市場は依然厳しい状況で推移いたしました。また、人材派遣業界におきましては、雇用状況の悪化を反映し、派遣契約の継続契約の取りやめ等、企業環境は回復の兆しが見られず、一層厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは「情報化ライフサイクルサポーター」として、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力を強化し、顧客にとってのベストソリューションを提供することにより、より付加価値の高いビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を軸に、受注高の確保とサービスビジネスの拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高7,572百万円(前年同期比1,440百万円減、16.0%減)、営業利益143百万円(前年同期比86百万円減、37.8%減)、経常利益147百万円(前年同期比87百万円減、37.2%減)となりました。当期純利益につきましては、98万円の利益(前年同期比67百万円増、214.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### 情報システム関連事業

情報システム関連事業は、競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、活動の中心をハードウェアビジネスから収益力のあるサービスビジネスへとより積極的に展開したものの、全体的には顧客のIT投資の減退に回復傾向が見られないことから、特に期末における顧客のIT投資の中止・先送りが影響し、売上高は6,488百万円(前年同期比782百万円減、10.8%減)、営業利益につきましては169百万円(前年同期比74百万円減、30.4%減)となりました。

#### 人材派遣事業

人材派遣事業は、平成20年秋以降からの厳しい事業環境に回復の兆しが見られず、派遣契約の継続契約の取りやめは依然続いており、売上高は1,084百万円(前年同期比658百万円減、37.8%減)となりました。人件費を中心に営業費の削減を行い、上期に比べ下期は収益の改善が見られたものの、営業利益は26百万円の損失(前年同期は13百万円の損失)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、654百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は221百万円(前年同期比38.1%減)となりました。これは、主に売掛金の回収等による売上債権の減少232百万円及び固定資産評価損が134百万円ありましたが、法人税等の支払額が140百万円あったことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は12百万円(前年同期は104百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が23百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入11百万円及び敷金の減少による収入24百万円があったことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は31百万円(前年同期比86.4%減)となりました。これは、配当金の支払による支出が31百万円あったことによるものであります。

### (訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、654百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は221百万円(前年同期比38.1%減)となりました。これは、主に売掛金の回収等による売上債権の減少232百万円及び税金等調整前当期純利益が155百万円ありましたが、法人税等の支払額が140百万円あったことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は12百万円(前年同期は104百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が23百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入11百万円及び敷金の減少による収入24百万円があったことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は31百万円(前年同期比86.4%減)となりました。これは、配当金の支払による支出が31百万円あったことによるものであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (2) 財政状態の分析

(訂正前)

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加しております。これは、主に現金及び預金が201百万円増加したことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は512百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円減少しております。これは、主に固定資産評価損の計上によりソフトウェアが140百万円減少したことによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加しております。これは、主に前受金が163百万円増加しましたが、未払法人税等が79百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は254百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しております。これは、主に退職給付引当金が30百万円増加しましたが、退職役員に対する退職慰労金の支給により役員退職慰労引当金が31百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しております。これは、主に利益剰余金が10百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は48.9%から47.9%となりました。

(訂正後)

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円増加しております。これは、主に現金及び預金が201百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は453百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しております。これは、主に減価償却費の計上等により有形固定資産が17百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加しております。これは、主に前受金が163百万円増加しましたが、未払法人税等が79百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は254百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しております。これは、主に退職給付引当金が30百万円増加しましたが、退職役員に対する退職慰労金の支給により役員退職慰労引当金が31百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加しております。これは、主に利益剰余金が67百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は46.6%から47.0%となりました。

#### (4) 経営成績の分析

##### (訂正前)

##### 売上高

当社グループの主要な事業であります情報システム関連事業においては、企業のIT投資の減退とITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が一層進む中、サービスビジネスを中心に活動してまいりましたが、売上高につきましては減収となりました。人材派遣事業においては、派遣契約の継続契約の取りやめ等事業環境に回復の兆しが見えないことにより、売上高は減収となりました。以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,572百万円(前年同期比1,440百万円減、16.0%減)となりました。

##### 営業利益

売上総利益については、情報システム関連事業において、ハードウェアを中心とした売上から収益力のあるサービス売上へとシフトし収益面の改善を図ってまいりました。販売費及び一般管理費については、人件費を中心に営業費の削減努力を行ってまいりました。しかしながら、売上高の減少に伴い、当連結会計年度における営業利益は146百万円(前年同期比86百万円減、37.3%減)となりました。

##### 経常利益

営業外収益に4百万円を計上し、当連結会計年度における経常利益は150百万円(前年同期比87百万円減、36.7%減)となりました。

##### 当期純利益

特別損益については、特別利益に投資有価証券売却益7百万円、特別損失に固定資産評価損134百万円を計上しております。また、税効果会計適用後の法人税等合計は3百万円であります。以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は20百万円(前年同期比12百万円減、38.0%減)となりました。

(訂正後)

#### 売上高

当社グループの主要な事業であります情報システム関連事業においては、企業のIT投資の減退とITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が一層進む中、サービスビジネスを中心に活動してまいりましたが、売上高につきましては減収となりました。人材派遣事業においては、派遣契約の継続契約の取りやめ等事業環境に回復の兆しが見えないことにより、売上高は減収となりました。以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,572百万円(前年同期比1,440百万円減、16.0%減)となりました。

#### 営業利益

売上総利益については、情報システム関連事業において、ハードウェアを中心とした売上から収益力のあるサービス売上へとシフトし収益面の改善を図ってまいりました。販売費及び一般管理費については、人件費を中心に営業費の削減努力を行ってまいりました。しかしながら、売上高の減少に伴い、当連結会計年度における営業利益は143百万円(前年同期比86百万円減、37.8%減)となりました。

#### 経常利益

営業外収益に4百万円を計上し、当連結会計年度における経常利益は147百万円(前年同期比87百万円減、37.2%減)となりました。

#### 当期純利益

特別損益については、特別利益に投資有価証券売却益7百万円を計上しております。また、税効果会計適用後の法人税等合計は56百万円であります。以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は98百万円(前年同期比67百万円増、214.2%増)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

当社グループでは、「お客様に最大のご満足」を提供することを基本方針とし、顧客満足向上のための設備の充実・強化等の投資を行っております。

当連結会計年度は、情報システム関連事業において、基幹システム用プログラム開発12,798千円等の設備投資を行いました。人材派遣事業においては、事務所レイアウトに係る投資を行いました。このほか情報システム関連事業についての継続的な設備投資を行った結果、設備投資総額は16,190千円となりました。

また、提出会社(情報システム関連事業)の基幹システム再構築について、機能の統廃合により資産性がな  
い部分が認められることから、平成22年3月期末において帳簿価額294,551千円と再調達価額160,000千円  
との差額134,551千円を固定資産評価損として特別損失に計上しております。

(訂正後)

当社グループでは、「お客様に最大のご満足」を提供することを基本方針とし、顧客満足向上のための設備の充実・強化等の投資を行っております。

当連結会計年度は、情報システム関連事業において、基幹システム用プログラム開発12,798千円等の設備投資を行いました。人材派遣事業においては、事務所レイアウトに係る投資を行いました。このほか情報システム関連事業についての継続的な設備投資を行った結果、設備投資総額は16,190千円となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(訂正前)

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本 社 (東京都渋谷区)	情報システム 関連事業	事務所 (注)3	6,121	5,131	<u>177,728</u>	<u>188,981</u>	106[ 2]
江東事業所 (東京都江東区)	情報システム 関連事業	事務所 (注)3	9,659	27,026	3,802	40,488	9[ ]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 賃借している設備であり、年間賃借料は73,767千円であります。

なお、上記の他、リースを受けている設備の内容は、下記の通りであります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
江東事業所 (東京都江東区)	情報システム関連事業	ソフトウェア	585	
		サーバ	13,889	

4 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(訂正後)

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本 社 (東京都渋谷区)	情報システム 関連事業	事務所 (注)3	6,121	5,131	<u>81,600</u>	<u>92,853</u>	106[ 2]
江東事業所 (東京都江東区)	情報システム 関連事業	事務所 (注)3	9,659	27,026	3,802	40,488	9[ ]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 賃借している設備であり、年間賃借料は73,767千円であります。

なお、上記の他、リースを受けている設備の内容は、下記の通りであります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
江東事業所 (東京都江東区)	情報システム関連事業	ソフトウェア	585	
		サーバ	13,889	

4 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外数で記載しております。



## 第5 【経理の状況】

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人による監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人による監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	452,940	654,634
受取手形及び売掛金	1,625,609	1,557,028
商品	67,267	43,250
仕掛品	9,748	29,572
貯蔵品	100	320
前渡金	178,587	212,792
繰延税金資産	51,218	37,038
その他	27,944	37,524
貸倒引当金	2,280	916
流動資産合計	<u>2,411,136</u>	<u>2,571,244</u>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	84,980	85,880
減価償却累計額	62,532	65,796
建物及び構築物(純額)	22,447	20,083
その他	238,609	232,488
減価償却累計額	187,838	197,008
その他(純額)	50,770	35,480
有形固定資産合計	<u>73,218</u>	<u>55,563</u>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	329,157	188,888
その他	220	190
無形固定資産合計	<u>329,377</u>	<u>189,078</u>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	70,744	73,073
長期貸付金	37,000	-
繰延税金資産	59,090	127,635
その他	111,061	123,045
貸倒引当金	55,729	55,953
投資その他の資産合計	<u>222,167</u>	<u>267,800</u>
固定資産合計	<u>624,762</u>	<u>512,443</u>
資産合計	<u>3,035,899</u>	<u>3,083,687</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	630,067	730,203
未払費用	210,123	133,015
未払法人税等	84,046	4,696
前受金	202,447	365,827
賞与引当金	104,210	82,761
その他	63,703	34,395
流動負債合計	1,294,598	1,350,899
固定負債		
退職給付引当金	205,983	236,398
役員退職慰労引当金	49,460	17,840
固定負債合計	255,443	254,238
負債合計	1,550,042	1,605,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	177,531	166,593
株主資本合計	1,492,511	1,481,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,653	3,023
評価・換算差額等合計	6,653	3,023
純資産合計	1,485,857	1,478,550
負債純資産合計	3,035,899	3,083,687

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	452,940	654,634
受取手形及び売掛金	1,625,609	1,557,028
商品	67,267	43,250
仕掛品	9,748	29,572
貯蔵品	100	320
前渡金	178,587	212,792
繰延税金資産	51,218	37,038
その他	39,261	42,113
貸倒引当金	2,280	916
流動資産合計	2,422,453	2,575,834
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	84,980	85,880
減価償却累計額	62,532	65,796
建物及び構築物(純額)	22,447	20,083
その他	238,609	232,488
減価償却累計額	187,838	197,008
その他(純額)	50,770	35,480
有形固定資産合計	73,218	55,563
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	94,750	92,761
その他	220	190
無形固定資産合計	94,970	92,951
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	70,744	73,073
長期貸付金	37,000	-
繰延税金資産	149,888	164,891
その他	111,061	123,045
貸倒引当金	55,729	55,953
投資その他の資産合計	312,964	305,057
固定資産合計	481,153	453,571
資産合計	2,903,607	3,029,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	630,067	730,203
未払費用	210,123	133,015
未払法人税等	84,046	4,696
前受金	202,447	365,827
賞与引当金	104,210	82,761
その他	63,703	34,395
流動負債合計	1,294,598	1,350,899
固定負債		
退職給付引当金	205,983	236,398
役員退職慰労引当金	49,460	17,840
固定負債合計	255,443	254,238
負債合計	1,550,042	1,605,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	45,238	112,311
株主資本合計	1,360,218	1,427,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,653	3,023
評価・換算差額等合計	6,653	3,023
純資産合計	1,353,564	1,424,268
負債純資産合計	2,903,607	3,029,405

## 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,013,172	7,572,673
売上原価	7,732,509	6,515,449
売上総利益	1,280,662	1,057,224
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,047,569	<sup>1</sup> 911,038
営業利益	233,093	146,185
営業外収益		
受取利息	1,541	671
受取配当金	3,140	2,658
保険配当金	970	610
その他	897	771
営業外収益合計	6,549	4,711
営業外費用		
支払利息	1,627	253
その他	4	-
営業外費用合計	1,631	253
経常利益	238,011	150,642
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,207
貸倒引当金戻入額	1,525	1,364
特別利益合計	1,525	8,571
特別損失		
固定資産評価損	-	<sup>3</sup> 134,551
投資有価証券評価損	51,685	-
貸倒引当金繰入額	37,000	-
事務所移転費用	21,009	-
固定資産除却損	<sup>2</sup> 339	<sup>2</sup> 395
その他	840	481
特別損失合計	110,874	135,427
税金等調整前当期純利益	128,661	23,786
法人税、住民税及び事業税	127,877	60,079
法人税等調整額	32,364	56,855
法人税等合計	95,512	3,223
当期純利益	33,148	20,562

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	9,013,172	7,572,673
売上原価	7,732,509	6,515,449
売上総利益	1,280,662	1,057,224
販売費及び一般管理費	<u>1,050,569</u>	<u>1,914,038</u>
営業利益	<u>230,093</u>	<u>143,185</u>
営業外収益		
受取利息	1,541	671
受取配当金	3,140	2,658
保険配当金	970	610
その他	897	771
営業外収益合計	<u>6,549</u>	<u>4,711</u>
営業外費用		
支払利息	1,627	253
その他	4	-
営業外費用合計	<u>1,631</u>	<u>253</u>
経常利益	<u>235,011</u>	<u>147,642</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,207
貸倒引当金戻入額	1,525	1,364
特別利益合計	<u>1,525</u>	<u>8,571</u>
特別損失		
投資有価証券評価損	51,685	-
貸倒引当金繰入額	37,000	-
事務所移転費用	21,009	-
固定資産除却損	2,339	2,395
その他	840	481
特別損失合計	<u>110,874</u>	<u>876</u>
税金等調整前当期純利益	<u>125,661</u>	<u>155,337</u>
法人税、住民税及び事業税	127,877	60,079
法人税等調整額	<u>33,585</u>	<u>3,314</u>
法人税等合計	<u>94,291</u>	<u>56,764</u>
当期純利益	<u>31,369</u>	<u>98,572</u>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	867,740	867,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	867,740	867,740
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	447,240	447,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	447,240	447,240
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	207,382	177,531
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	31,500
当期純利益	33,148	20,562
当期変動額合計	29,851	10,937
当期末残高	177,531	166,593
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,522,362	1,492,511
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	31,500
当期純利益	33,148	20,562
当期変動額合計	29,851	10,937
当期末残高	1,492,511	1,481,573
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,484	6,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	3,630
当期変動額合計	1,831	3,630
当期末残高	6,653	3,023
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,484	6,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	3,630
当期変動額合計	1,831	3,630
当期末残高	6,653	3,023



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,513,877	1,485,857
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,000	31,500
当期純利益	33,148	20,562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	3,630
<b>当期変動額合計</b>	<u>28,020</u>	<u>7,306</u>
当期末残高	<u>1,485,857</u>	<u>1,478,550</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	867,740	867,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	867,740	867,740
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	447,240	447,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	447,240	447,240
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	76,868	45,238
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	31,500
当期純利益	31,369	98,572
当期変動額合計	31,630	67,072
当期末残高	45,238	112,311
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,391,848	1,360,218
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	31,500
当期純利益	31,369	98,572
当期変動額合計	31,630	67,072
当期末残高	1,360,218	1,427,291
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,484	6,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	3,630
当期変動額合計	1,831	3,630
当期末残高	6,653	3,023
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,484	6,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	3,630
当期変動額合計	1,831	3,630
当期末残高	6,653	3,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,383,363	1,353,564
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,000	31,500
当期純利益	31,369	98,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	3,630
<b>当期変動額合計</b>	<u>29,799</u>	<u>70,703</u>
当期末残高	<u>1,353,564</u>	<u>1,424,268</u>

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	128,661	23,786
減価償却費	46,275	32,455
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,030	1,620
賞与引当金の増減額(は減少)	2,480	21,449
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,739	30,414
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,340	31,620
有形固定資産除却損	339	395
固定資産評価損	-	134,551
投資有価証券評価損益(は益)	51,685	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,207
受取利息及び受取配当金	4,681	3,329
支払利息	1,627	253
売上債権の増減額(は増加)	365,673	232,217
たな卸資産の増減額(は増加)	116,613	3,973
仕入債務の増減額(は減少)	388,059	65,931
その他	41,528	99,509
小計	424,292	359,241
利息及び配当金の受取額	4,681	3,329
利息の支払額	1,417	253
法人税等の支払額	69,668	140,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,888	221,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,436	3,141
無形固定資産の取得による支出	56,626	20,627
有形固定資産の売却による収入	-	13
投資有価証券の売却による収入	-	11,000
敷金の回収による収入	-	24,759
長期貸付けによる支出	37,000	-
その他	668	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,731	12,004
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	170,000	-
配当金の支払額	63,445	31,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,445	31,668
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,710	201,693
現金及び現金同等物の期首残高	433,229	452,940
現金及び現金同等物の期末残高	452,940	654,634

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	125,661	155,337
減価償却費	49,275	35,455
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,030	1,620
賞与引当金の増減額(は減少)	2,480	21,449
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,739	30,414
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,340	31,620
有形固定資産除却損	339	395
投資有価証券評価損益(は益)	51,685	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,207
受取利息及び受取配当金	4,681	3,329
支払利息	1,627	253
売上債権の増減額(は増加)	365,673	232,217
たな卸資産の増減額(は増加)	116,613	3,973
仕入債務の増減額(は減少)	388,059	65,931
その他	41,528	99,509
小計	424,292	359,241
利息及び配当金の受取額	4,681	3,329
利息の支払額	1,417	253
法人税等の支払額	69,668	140,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,888	221,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,436	3,141
無形固定資産の取得による支出	56,626	20,627
有形固定資産の売却による収入	-	13
投資有価証券の売却による収入	-	11,000
敷金の回収による収入	-	24,759
長期貸付けによる支出	37,000	-
その他	668	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,731	12,004
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	170,000	-
配当金の支払額	63,445	31,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,445	31,668
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,710	201,693
現金及び現金同等物の期首残高	433,229	452,940
現金及び現金同等物の期末残高	452,940	654,634

## 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 555千円	販売諸掛費 30,343千円
販売諸掛費 74,295千円	給与及び賞与 446,532千円
給与及び賞与 479,585千円	賞与引当金繰入額 40,607千円
賞与引当金繰入額 49,697千円	退職給付費用 23,893千円
退職給付費用 26,987千円	福利厚生費 73,143千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,340千円	減価償却費 <u>11,213千円</u>
福利厚生費 79,825千円	賃借料及び設備費 72,713千円
減価償却費 <u>15,354千円</u>	
賃借料及び設備費 84,846千円	
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
工具、器具及び備品 339千円	工具、器具及び備品 395千円
	3 固定資産評価損の内訳
	<u>ソフトウェア</u> <u>134,551千円</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 555千円	販売諸掛費 30,343千円
販売諸掛費 74,295千円	給与及び賞与 446,532千円
給与及び賞与 479,585千円	賞与引当金繰入額 40,607千円
賞与引当金繰入額 49,697千円	退職給付費用 23,893千円
退職給付費用 26,987千円	福利厚生費 73,143千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,340千円	減価償却費 <u>14,213千円</u>
福利厚生費 79,825千円	賃借料及び設備費 72,713千円
減価償却費 <u>18,354千円</u>	
賃借料及び設備費 84,846千円	
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
工具、器具及び備品 339千円	工具、器具及び備品 395千円

## (税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,776千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,152千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,306千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">69,235千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">87,251千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,239千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,521千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,296千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,566千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157,192千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">259,434千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,016千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">551,268千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">477,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">15,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">99,172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">186,423千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">12,210千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">15,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">110,309千円</td></tr> </table>	賞与引当金	42,776千円	未払事業税否認	7,152千円	その他	19,306千円	小計	69,235千円	評価性引当額	18,016千円	繰延税金資産(流動)合計	87,251千円	退職給付引当金	69,239千円	役員退職慰労引当金	19,521千円	投資有価証券評価損	11,296千円	その他有価証券評価差額金	4,566千円	税務上の繰越欠損金	157,192千円	減損損失	259,434千円	その他	30,016千円	小計	551,268千円	評価性引当額	477,055千円	繰延税金負債(固定)との相殺	15,121千円	繰延税金資産(固定)合計	99,172千円	繰延税金資産合計	186,423千円	プログラム準備金	12,210千円	特別償却準備金	2,911千円	繰延税金資産(固定)との相殺	15,121千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産の純額	110,309千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,820千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">969千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">41,895千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,856千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">46,751千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,354千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,260千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,075千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">242,619千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">259,434千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">54,762千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,584千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">668,091千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">535,691千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">4,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">127,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">174,386千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">4,070千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">4,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">164,673千円</td></tr> </table>	賞与引当金	33,820千円	未払事業税否認	969千円	その他	7,104千円	小計	41,895千円	評価性引当額	4,856千円	繰延税金資産(流動)合計	46,751千円	退職給付引当金	75,354千円	役員退職慰労引当金	7,260千円	その他有価証券評価差額金	2,075千円	税務上の繰越欠損金	242,619千円	減損損失	259,434千円	固定資産評価損	54,762千円	その他	26,584千円	小計	668,091千円	評価性引当額	535,691千円	繰延税金負債(固定)との相殺	4,763千円	繰延税金資産(固定)合計	127,635千円	繰延税金資産合計	174,386千円	プログラム準備金	4,070千円	特別償却準備金	693千円	繰延税金資産(固定)との相殺	4,763千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産の純額	164,673千円
賞与引当金	42,776千円																																																																																												
未払事業税否認	7,152千円																																																																																												
その他	19,306千円																																																																																												
小計	69,235千円																																																																																												
評価性引当額	18,016千円																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	87,251千円																																																																																												
退職給付引当金	69,239千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	19,521千円																																																																																												
投資有価証券評価損	11,296千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,566千円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	157,192千円																																																																																												
減損損失	259,434千円																																																																																												
その他	30,016千円																																																																																												
小計	551,268千円																																																																																												
評価性引当額	477,055千円																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	15,121千円																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	99,172千円																																																																																												
繰延税金資産合計	186,423千円																																																																																												
プログラム準備金	12,210千円																																																																																												
特別償却準備金	2,911千円																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	15,121千円																																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	110,309千円																																																																																												
賞与引当金	33,820千円																																																																																												
未払事業税否認	969千円																																																																																												
その他	7,104千円																																																																																												
小計	41,895千円																																																																																												
評価性引当額	4,856千円																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	46,751千円																																																																																												
退職給付引当金	75,354千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	7,260千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,075千円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	242,619千円																																																																																												
減損損失	259,434千円																																																																																												
固定資産評価損	54,762千円																																																																																												
その他	26,584千円																																																																																												
小計	668,091千円																																																																																												
評価性引当額	535,691千円																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	4,763千円																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	127,635千円																																																																																												
繰延税金資産合計	174,386千円																																																																																												
プログラム準備金	4,070千円																																																																																												
特別償却準備金	693千円																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	4,763千円																																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額	164,673千円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	2.8%	評価性引当額	25.6%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割等	14.6%	評価性引当額	55.6%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																												
住民税均等割等	2.8%																																																																																												
評価性引当額	25.6%																																																																																												
その他	2.1%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.2%																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.0%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%																																																																																												
住民税均等割等	14.6%																																																																																												
評価性引当額	55.6%																																																																																												
その他	2.5%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6%																																																																																												

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 42,776千円</p> <p>未払事業税否認 7,152千円</p> <p>その他 19,306千円</p> <p>小計 69,235千円</p> <p>評価性引当額 18,016千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 51,218千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 69,239千円</p> <p>役員退職慰労引当金 19,521千円</p> <p>投資有価証券評価損 11,296千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,566千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 157,192千円</p> <p>減損損失 259,434千円</p> <p>固定資産除却損 86,015千円</p> <p>その他 34,798千円</p> <p>小計 642,066千円</p> <p>評価性引当額 477,055千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 15,121千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 149,888千円</p> <p>繰延税金資産合計 201,107千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>プログラム準備金 12,210千円</p> <p>特別償却準備金 2,911千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 15,121千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 201,107千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割等 2.8%</p> <p>評価性引当額 26.2%</p> <p>その他 2.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.0%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 33,820千円</p> <p>未払事業税否認 969千円</p> <p>その他 7,104千円</p> <p>小計 41,895千円</p> <p>評価性引当額 4,856千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 37,038千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 75,354千円</p> <p>役員退職慰労引当金 7,260千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,075千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 242,619千円</p> <p>減損損失 259,434千円</p> <p>固定資産除却損 86,015千円</p> <p>その他 32,588千円</p> <p>小計 705,347千円</p> <p>評価性引当額 535,691千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 4,763千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 164,891千円</p> <p>繰延税金資産合計 201,929千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>プログラム準備金 4,070千円</p> <p>特別償却準備金 693千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 4,763千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 201,929千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割等 2.2%</p> <p>評価性引当額 8.5%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%</p>



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(訂正前)

	情報システム 関連事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,270,625	1,742,546	9,013,172		9,013,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,719	52,890	58,609	( 58,609)	
計	7,276,344	1,795,437	9,071,781	( 58,609)	9,013,172
営業費用	<u>7,029,679</u>	1,809,009	<u>8,838,688</u>	( 58,609)	<u>8,780,079</u>
営業利益又は営業損失( )	<u>246,665</u>	13,572	<u>233,093</u>		<u>233,093</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	<u>2,252,135</u>	326,350	<u>2,578,485</u>	457,413	<u>3,035,899</u>
減価償却費	<u>36,882</u>	9,393	<u>46,275</u>		<u>46,275</u>
資本的支出	70,719	3,504	74,223		74,223

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 事業区分

情報システム関連事業	ソリューションプロバイダー事業、コンピュータ用品販売事業 等
人材派遣事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業 等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(462,279千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(訂正後)

	情報システム 関連事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,270,625	1,742,546	9,013,172		9,013,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,719	52,890	58,609	( 58,609)	
計	7,276,344	1,795,437	9,071,781	( 58,609)	9,013,172
営業費用	<u>7,032,679</u>	1,809,009	<u>8,841,688</u>	( 58,609)	<u>8,783,079</u>
営業利益又は営業損失( )	<u>243,665</u>	13,572	<u>230,093</u>		<u>230,093</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	<u>2,119,842</u>	326,350	<u>2,446,193</u>	457,413	<u>2,903,607</u>
減価償却費	<u>39,882</u>	9,393	<u>49,275</u>		<u>49,275</u>
資本的支出	70,719	3,504	74,223		74,223

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 事業区分

情報システム関連事業	ソリューションプロバイダー事業、コンピュータ用品販売事業 等
人材派遣事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業 等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(462,279千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(訂正前)

	情報システム 関連事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,488,259	1,084,414	7,572,673		7,572,673
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,072	21,041	26,114	( 26,114)	
計	6,493,332	1,105,456	7,598,788	( 26,114)	7,572,673
営業費用	<u>6,320,804</u>	1,131,798	<u>7,452,602</u>	( 26,114)	<u>7,426,488</u>
営業利益又は営業損失( )	<u>172,527</u>	26,342	<u>146,185</u>		<u>146,185</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	<u>2,180,342</u>	227,818	<u>2,408,160</u>	675,527	<u>3,083,687</u>
減価償却費	<u>26,042</u>	6,412	<u>32,455</u>		<u>32,455</u>
資本的支出	14,780	1,410	16,190		16,190

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 事業区分

情報システム関連事業	ソリューションプロバイダー事業、コンピュータ用品販売事業 等
人材派遣事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業 等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(678,007千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(訂正後)

	情報システム 関連事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,488,259	1,084,414	7,572,673		7,572,673
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,072	21,041	26,114	( 26,114)	
計	6,493,332	1,105,456	7,598,788	( 26,114)	7,572,673
営業費用	<u>6,323,804</u>	1,131,798	<u>7,455,602</u>	( 26,114)	<u>7,429,488</u>
営業利益又は営業損失( )	<u>169,527</u>	26,342	<u>143,185</u>		<u>143,185</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	<u>2,126,060</u>	227,818	<u>2,353,878</u>	675,527	<u>3,029,405</u>
減価償却費	<u>29,042</u>	6,412	<u>35,455</u>		<u>35,455</u>
資本的支出	14,780	1,410	16,190		16,190

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 事業区分

情報システム関連事業	ソリューションプロバイダー事業、コンピュータ用品販売事業 等
人材派遣事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業 等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(678,007千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 <u>117,925円18銭</u>	1株当たり純資産額 <u>117,345円26銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>2,630円86銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>1,631円96銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>1,485,857</u>	<u>1,478,550</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>1,485,857</u>	<u>1,478,550</u>
連結貸借対照表の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,600	12,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,600	12,600

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

連結損益計算書上の当期純利益(千円)	<u>33,148</u>	<u>20,562</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>33,148</u>	<u>20,562</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 <u>107,425円78銭</u>	1株当たり純資産額 <u>113,037円14銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>2,489円67銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>7,823円24銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>1,353,564</u>	<u>1,424,268</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>1,353,564</u>	<u>1,424,268</u>
連結貸借対照表の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,600	12,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,600	12,600

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	<u>31,369</u>	<u>98,572</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>31,369</u>	<u>98,572</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

(訂正前)

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,323,243	1,569,526	2,794,425	1,885,477
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	<u>102,296</u>	<u>78,607</u>	<u>94,406</u>	<u>46,931</u>
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	<u>128,707</u>	<u>101,684</u>	<u>76,190</u>	<u>28,605</u>
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	<u>10,214.86</u>	<u>8,070.22</u>	<u>6,046.88</u>	<u>2,270.28</u>

(訂正後)

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,323,243	1,569,526	2,794,425	1,885,477
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	<u>103,046</u>	<u>77,857</u>	<u>93,656</u>	<u>86,869</u>
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	<u>129,152</u>	<u>101,239</u>	<u>75,745</u>	<u>50,738</u>
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	<u>10,250.16</u>	<u>8,034.92</u>	<u>6,011.58</u>	<u>4,026.89</u>

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	381,975	595,854
受取手形	6,862	8,236
売掛金	1,431,123	1,420,080
商品	67,267	43,250
仕掛品	9,748	29,572
貯蔵品	100	320
前渡金	178,587	212,792
前払費用	19,182	19,999
繰延税金資産	51,218	37,038
その他	5,078	9,482
貸倒引当金	1,153	143
流動資産合計	2,149,991	2,376,484
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	78,502	78,502
減価償却累計額	60,304	62,798
建物(純額)	18,198	15,704
構築物	520	520
減価償却累計額	423	443
構築物(純額)	96	76
工具、器具及び備品	222,267	215,636
減価償却累計額	175,920	183,478
工具、器具及び備品(純額)	46,346	32,158
有形固定資産合計	64,641	47,939
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	317,778	181,530
無形固定資産合計	317,778	181,530
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	70,744	73,073
関係会社株式	180,162	180,162
長期貸付金	37,000	-
破産更生債権等	54	37,032
繰延税金資産	58,684	127,428
敷金	42,607	42,607
ゴルフ会員権	28,000	28,000
貸倒引当金	55,494	55,953
投資その他の資産合計	361,759	432,351
固定資産合計	744,179	661,820
資産合計	2,894,170	3,038,304



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	631,032	730,203
未払金	12,447	4,644
未払費用	78,545	47,226
未払法人税等	83,146	3,916
未払消費税等	25,551	14,493
前受金	202,883	366,263
預り金	10,983	9,149
賞与引当金	77,340	72,600
流動負債合計	1,121,930	1,248,496
固定負債		
退職給付引当金	205,983	236,398
役員退職慰労引当金	47,187	17,840
固定負債合計	253,171	254,238
負債合計	1,375,101	1,502,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金	447,240	447,240
資本剰余金合計	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金	12,687	12,687
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	17,790	5,930
特別償却準備金	4,242	1,010
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	126,022	153,984
利益剰余金合計	210,742	223,613
株主資本合計	1,525,722	1,538,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,653	3,023
評価・換算差額等合計	6,653	3,023
純資産合計	1,519,069	1,535,569
負債純資産合計	2,894,170	3,038,304

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	381,975	595,854
受取手形	6,862	8,236
売掛金	1,431,123	1,420,080
商品	67,267	43,250
仕掛品	9,748	29,572
貯蔵品	100	320
前渡金	178,587	212,792
前払費用	19,182	19,999
繰延税金資産	51,218	37,038
その他	16,395	14,072
貸倒引当金	1,153	143
流動資産合計	<u>2,161,308</u>	<u>2,381,073</u>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	78,502	78,502
減価償却累計額	60,304	62,798
建物(純額)	18,198	15,704
構築物	520	520
減価償却累計額	423	443
構築物(純額)	96	76
工具、器具及び備品	222,267	215,636
減価償却累計額	175,920	183,478
工具、器具及び備品(純額)	46,346	32,158
有形固定資産合計	64,641	47,939
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	83,371	85,402
無形固定資産合計	<u>83,371</u>	<u>85,402</u>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	70,744	73,073
関係会社株式	180,162	180,162
長期貸付金	37,000	-
破産更生債権等	54	37,032
繰延税金資産	149,481	164,684
敷金	42,607	42,607
ゴルフ会員権	28,000	28,000
貸倒引当金	55,494	55,953
投資その他の資産合計	<u>452,556</u>	<u>469,607</u>
固定資産合計	<u>600,570</u>	<u>602,949</u>
資産合計	<u>2,761,878</u>	<u>2,984,022</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	631,032	730,203
未払金	12,447	4,644
未払費用	78,545	47,226
未払法人税等	83,146	3,916
未払消費税等	25,551	14,493
前受金	202,883	366,263
預り金	10,983	9,149
賞与引当金	77,340	72,600
流動負債合計	1,121,930	1,248,496
固定負債		
退職給付引当金	205,983	236,398
役員退職慰労引当金	47,187	17,840
固定負債合計	253,171	254,238
負債合計	1,375,101	1,502,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金	447,240	447,240
資本剰余金合計	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金	12,687	12,687
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	17,790	5,930
特別償却準備金	4,242	1,010
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	6,269	99,702
利益剰余金合計	78,450	169,330
株主資本合計	1,393,430	1,484,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,653	3,023
評価・換算差額等合計	6,653	3,023
純資産合計	1,386,776	1,481,287
負債純資産合計	2,761,878	2,984,022

## 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
ソリューションプロバイダー事業売上高	6,933,561	6,185,935
コンピュータ用品販売事業売上高	341,832	306,205
手数料収入	950	1,190
売上高合計	1 7,276,344	1 6,493,332
<b>売上原価</b>		
ソリューションプロバイダー事業原価	5,981,479	5,351,091
コンピュータ用品販売事業原価	319,005	288,414
売上原価合計	6,300,484	5,639,505
売上総利益	975,859	853,826
販売費及び一般管理費	2 731,944	2 684,430
営業利益	243,915	169,395
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,419	648
受取配当金	3,140	2,658
保険配当金	765	484
債務勘定整理益	1	-
その他	396	747
営業外収益合計	5,723	4,538
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,162	113
その他	4	-
営業外費用合計	1,167	113
経常利益	248,472	173,820
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	7,207
貸倒引当金戻入額	1,260	1,010
特別利益合計	1,260	8,217
<b>特別損失</b>		
固定資産評価損	-	4 134,551
投資有価証券評価損	51,685	-
貸倒引当金繰入額	37,000	-
固定資産除却損	3 339	3 395
その他	840	481
特別損失合計	89,864	135,427
税引前当期純利益	159,867	46,609
法人税、住民税及び事業税	126,952	59,294
法人税等調整額	32,563	57,054
法人税等合計	94,389	2,239
当期純利益	65,478	44,370

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
ソリューションプロバイダー事業売上高	6,933,561	6,185,935
コンピュータ用品販売事業売上高	341,832	306,205
手数料収入	950	1,190
売上高合計	<u>1 7,276,344</u>	<u>1 6,493,332</u>
売上原価		
ソリューションプロバイダー事業原価	5,981,479	5,351,091
コンピュータ用品販売事業原価	319,005	288,414
売上原価合計	<u>6,300,484</u>	<u>5,639,505</u>
売上総利益	975,859	853,826
販売費及び一般管理費	<u>2 734,944</u>	<u>2 687,430</u>
営業利益	<u>240,915</u>	<u>166,395</u>
営業外収益		
受取利息	1,419	648
受取配当金	3,140	2,658
保険配当金	765	484
債務勘定整理益	1	-
その他	396	747
営業外収益合計	<u>5,723</u>	<u>4,538</u>
営業外費用		
支払利息	1,162	113
その他	4	-
営業外費用合計	<u>1,167</u>	<u>113</u>
経常利益	<u>245,472</u>	<u>170,820</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,207
貸倒引当金戻入額	1,260	1,010
特別利益合計	<u>1,260</u>	<u>8,217</u>
特別損失		
投資有価証券評価損	51,685	-
貸倒引当金繰入額	37,000	-
固定資産除却損	3 339	3 395
その他	840	481
特別損失合計	<u>89,864</u>	<u>876</u>
税引前当期純利益	<u>156,867</u>	<u>178,161</u>
法人税、住民税及び事業税	126,952	59,294
法人税等調整額	<u>33,784</u>	<u>3,513</u>
法人税等合計	<u>93,168</u>	<u>55,781</u>
当期純利益	<u>63,699</u>	<u>122,380</u>

## 【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	867,740	867,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	867,740	867,740
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	447,240	447,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	447,240	447,240
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,687	12,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,687	12,687
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	29,650	17,790
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	11,860	11,860
当期変動額合計	11,860	11,860
当期末残高	17,790	5,930
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	10,900	4,242
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,658	3,231
当期変動額合計	6,658	3,231
当期末残高	4,242	1,010
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	500,000	50,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	450,000	-
当期変動額合計	450,000	-
当期末残高	50,000	50,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	344,973	126,022
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,000	31,500
当期純利益	65,478	44,370
プログラム等準備金の取崩	11,860	11,860
特別償却準備金の取崩	6,658	3,231
別途積立金の取崩	450,000	-
当期変動額合計	470,996	27,961
当期末残高	126,022	153,984
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	208,264	210,742
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,000	31,500
当期純利益	65,478	44,370
プログラム等準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,478	12,870
当期末残高	210,742	223,613
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,523,244	1,525,722
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,000	31,500
当期純利益	65,478	44,370
当期変動額合計	2,478	12,870
当期末残高	1,525,722	1,538,593
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,484	6,653
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,831	3,630
当期変動額合計	1,831	3,630
当期末残高	6,653	3,023

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,484	6,653
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	3,630
当期変動額合計	1,831	3,630
当期末残高	6,653	3,023
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,514,759	1,519,069
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,000	31,500
当期純利益	65,478	44,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	3,630
当期変動額合計	4,309	16,500
当期末残高	1,519,069	1,535,569



(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	867,740	867,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	867,740	867,740
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	447,240	447,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	447,240	447,240
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,687	12,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,687	12,687
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	29,650	17,790
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	11,860	11,860
当期変動額合計	11,860	11,860
当期末残高	17,790	5,930
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	10,900	4,242
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,658	3,231
当期変動額合計	6,658	3,231
当期末残高	4,242	1,010
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	500,000	50,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	450,000	-
当期変動額合計	450,000	-
当期末残高	50,000	50,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	475,486	6,269
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,000	31,500
当期純利益	63,699	122,380
プログラム等準備金の取崩	11,860	11,860
特別償却準備金の取崩	6,658	3,231
別途積立金の取崩	450,000	-
当期変動額合計	469,217	105,971
当期末残高	6,269	99,702
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	77,751	78,450
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,000	31,500
当期純利益	63,699	122,380
プログラム等準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	699	90,880
当期末残高	78,450	169,330
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,392,731	1,393,430
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,000	31,500
当期純利益	63,699	122,380
当期変動額合計	699	90,880
当期末残高	1,393,430	1,484,310
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,484	6,653
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,831	3,630
当期変動額合計	1,831	3,630
当期末残高	6,653	3,023

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,484	6,653
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	3,630
当期変動額合計	1,831	3,630
当期末残高	6,653	3,023
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,384,246	1,386,776
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,000	31,500
当期純利益	63,699	122,380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	3,630
当期変動額合計	2,530	94,510
当期末残高	1,386,776	1,481,287

## 【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。
売上高 355,128千円	売上高 292,641千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 320千円	販売諸掛費 29,989千円
販売諸掛費 73,175千円	給与手当 282,138千円
給与手当 284,938千円	賞与 35,782千円
賞与 37,532千円	賞与引当金繰入額 33,540千円
賞与引当金繰入額 34,860千円	退職給付費用 23,893千円
退職給付費用 26,987千円	福利厚生費 45,052千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,587千円	減価償却費 4,801千円
福利厚生費 42,946千円	賃借料 36,504千円
減価償却費 5,961千円	旅費交通費 35,212千円
賃借料 30,951千円	
旅費交通費 43,912千円	
おおよその割合	おおよその割合
販売費 48%	販売費 43%
一般管理費 52%	一般管理費 57%
3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。	3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。
工具、器具及び備品 339千円	工具、器具及び備品 395千円
	4 固定資産評価損の内容は、次の通りであります。
	ソフトウェア 134,551千円

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。
売上高 355,128千円	売上高 292,641千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 320千円	販売諸掛費 29,989千円
販売諸掛費 73,175千円	給与手当 282,138千円
給与手当 284,938千円	賞与 35,782千円
賞与 37,532千円	賞与引当金繰入額 33,540千円
賞与引当金繰入額 34,860千円	退職給付費用 23,893千円
退職給付費用 26,987千円	福利厚生費 45,052千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,587千円	減価償却費 7,801千円
福利厚生費 42,946千円	賃借料 36,504千円
減価償却費 8,961千円	旅費交通費 35,212千円
賃借料 30,951千円	
旅費交通費 43,912千円	
おおよその割合	おおよその割合
販売費 48%	販売費 43%
一般管理費 52%	一般管理費 57%
3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。	3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。
工具、器具及び備品 339千円	工具、器具及び備品 395千円

## (税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 31,477千円</p> <p>未払事業税否認 7,152千円</p> <p>その他 12,588千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 51,218千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 69,239千円</p> <p>役員退職慰労引当金 19,205千円</p> <p>投資有価証券評価損 11,296千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,566千円</p> <p>関係会社株式評価損 280,763千円</p> <p>その他 25,297千円</p> <p>小計 410,369千円</p> <p>評価性引当額 336,563千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 15,121千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 58,684千円</p> <p>繰延税金資産合計 109,902千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>プログラム準備金 12,210千円</p> <p>特別償却準備金 2,911千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 15,121千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 109,902千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 29,548千円</p> <p>未払事業税否認 969千円</p> <p>その他 6,519千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 37,038千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 75,354千円</p> <p>役員退職慰労引当金 7,260千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,075千円</p> <p>関係会社株式評価損 280,763千円</p> <p>固定資産評価損 54,762千円</p> <p>その他 25,807千円</p> <p>小計 446,023千円</p> <p>評価性引当額 313,831千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 4,763千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 127,428千円</p> <p>繰延税金資産合計 164,466千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>プログラム準備金 4,070千円</p> <p>特別償却準備金 693千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 4,763千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 164,466千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割等 1.7%</p> <p>評価性引当額 12.4%</p> <p>その他 1.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8%</p> <p>住民税均等割等 5.8%</p> <p>評価性引当額 48.8%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.8%</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 31,477千円</p> <p>未払事業税否認 7,152千円</p> <p>その他 12,588千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 51,218千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 69,239千円</p> <p>役員退職慰労引当金 19,205千円</p> <p>投資有価証券評価損 11,296千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,566千円</p> <p>関係会社株式評価損 280,763千円</p> <p>固定資産除却損 86,015千円</p> <p>その他 30,080千円</p> <p>小計 501,167千円</p> <p>評価性引当額 336,563千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 15,121千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 149,481千円</p> <p>繰延税金資産合計 200,700千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>プログラム準備金 12,210千円</p> <p>特別償却準備金 2,911千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 15,121千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 200,700千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 29,548千円</p> <p>未払事業税否認 969千円</p> <p>その他 6,519千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 37,038千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 75,354千円</p> <p>役員退職慰労引当金 7,260千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,075千円</p> <p>関係会社株式評価損 280,763千円</p> <p>固定資産除却損 86,015千円</p> <p>その他 31,810千円</p> <p>小計 483,279千円</p> <p>評価性引当額 313,831千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 4,763千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 164,684千円</p> <p>繰延税金資産合計 201,722千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>プログラム準備金 4,070千円</p> <p>特別償却準備金 693千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 4,763千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 201,722千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割等 1.7%</p> <p>評価性引当額 12.6%</p> <p>その他 1.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割等 1.5%</p> <p>評価性引当額 12.8%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3%</p>

## (1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	120,561円04銭	121,870円59銭
1株当たり当期純利益金額	5,196円68銭	3,521円43銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,519,069	1,535,569
普通株式に係る純資産額(千円)	1,519,069	1,535,569
貸借対照表の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,600	12,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,600	12,600

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	65,478	44,370
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,478	44,370
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600



(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	110,061円64銭	117,562円48銭
1株当たり当期純利益金額	5,055円49銭	9,712円71銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,386,776	1,481,287
普通株式に係る純資産額(千円)	1,386,776	1,481,287
貸借対照表の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,600	12,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,600	12,600

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	63,699	122,380
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,699	122,380
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	78,502			78,502	62,798	2,494	15,704
構築物	520			520	443	19	76
工具、器具及び備品	222,267	1,731	8,361	215,636	183,478	15,509	32,158
有形固定資産計	301,290	1,731	8,361	294,659	246,720	18,024	47,939
無形固定資産							
ソフトウェア	<u>394,813</u>	13,049	<u>141,279</u>	<u>266,583</u>	<u>85,052</u>	<u>8,018</u>	<u>181,530</u>
無形固定資産計	<u>394,813</u>	13,049	<u>141,279</u>	<u>266,583</u>	<u>85,052</u>	<u>8,018</u>	<u>181,530</u>

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア 本社 基幹システム用プログラム開発 12,798千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア 本社 基幹システム評価損 134,551千円

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	78,502			78,502	62,798	2,494	15,704
構築物	520			520	443	19	76
工具、器具及び備品	222,267	1,731	8,361	215,636	183,478	15,509	32,158
有形固定資産計	301,290	1,731	8,361	294,659	246,720	18,024	47,939
無形固定資産							
ソフトウェア	<u>172,156</u>	13,049	—	<u>185,205</u>	<u>99,802</u>	<u>11,018</u>	<u>85,402</u>
無形固定資産計	<u>172,156</u>	13,049	—	<u>185,205</u>	<u>99,802</u>	<u>11,018</u>	<u>85,402</u>

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア 本社 基幹システム用プログラム開発 12,798千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

工具、器具及び備品 江東事業所 除却処理分 6,835千円

本社 除却処理分 1,365千円

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 1月27日

東京日産コンピュータシステム株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 1月27日

東京日産コンピュータシステム株式会社  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 1月27日

東京日産コンピュータシステム株式会社  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 1月27日

東京日産コンピュータシステム株式会社  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。